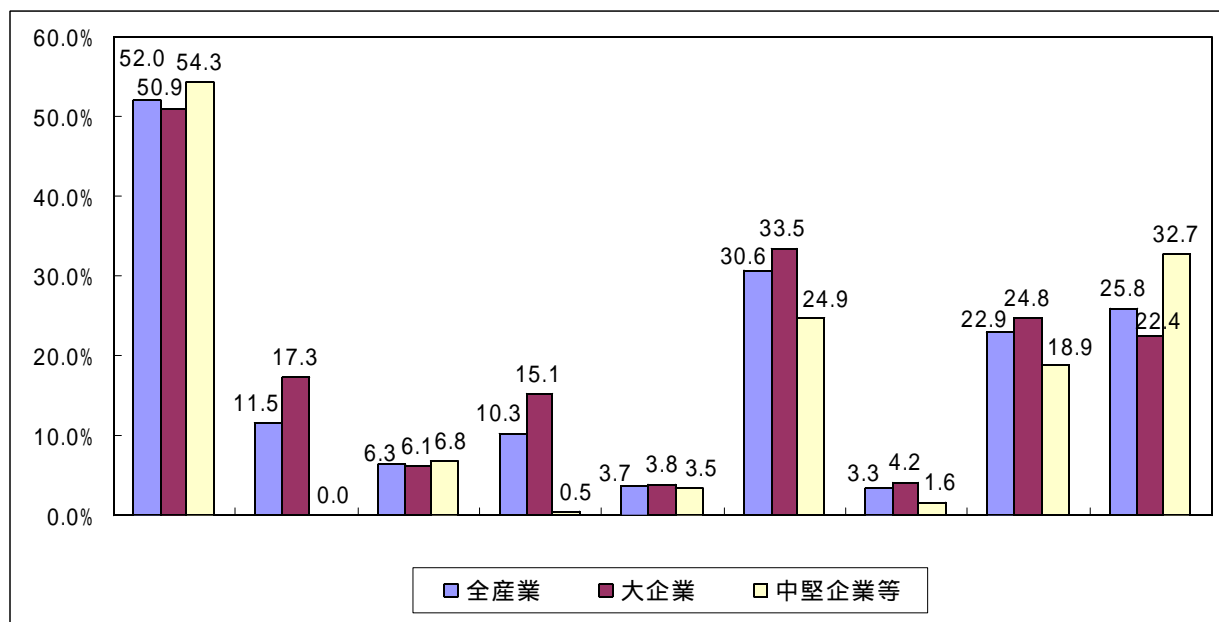


(3) 資金調達手法について

(複数回答)



有効回答企業数：1,111 (うち大企業741・中堅企業等370)

金融機関からの借入

公募社債の発行

私募社債の発行

C P の発行

増資

売掛債権の活用 (売掛債権の証券化、ファクタリングなど)

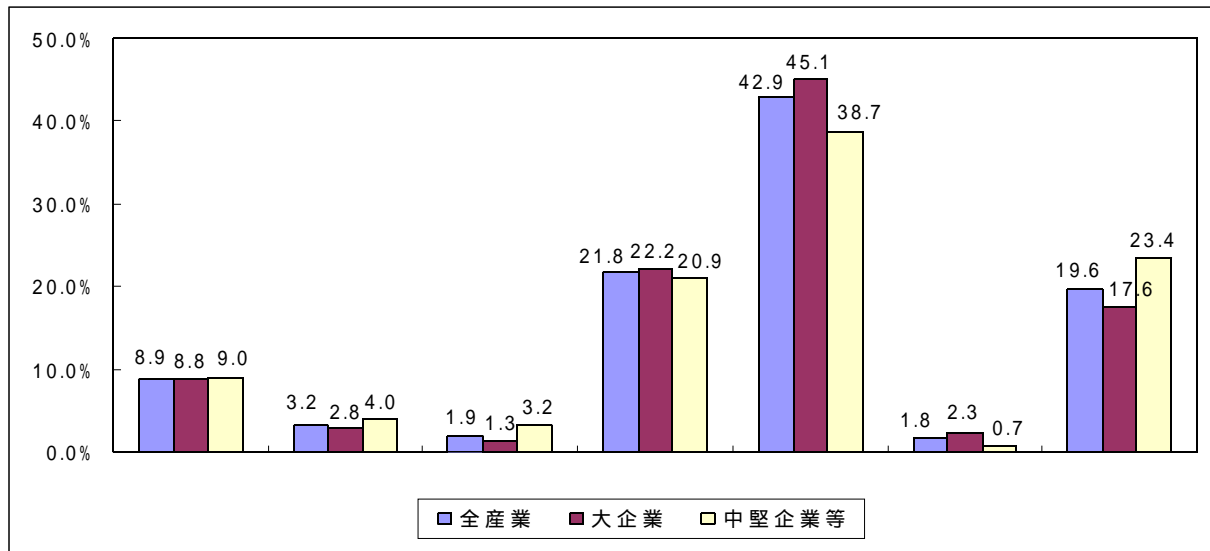
その他資産 (不動産、知的財産権など) の証券化

資産 (有価証券、不動産など) の売却

その他

#### (4) 金融機関からの借入について

##### a. 今後（１年程度内）の借入残高の見通し



有効回答企業数：1,195（うち大企業794・中堅企業等401）

設備投資計画があり新規の借入を行うため借入残高は増加する

増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する

生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する

借入残高は変化しない

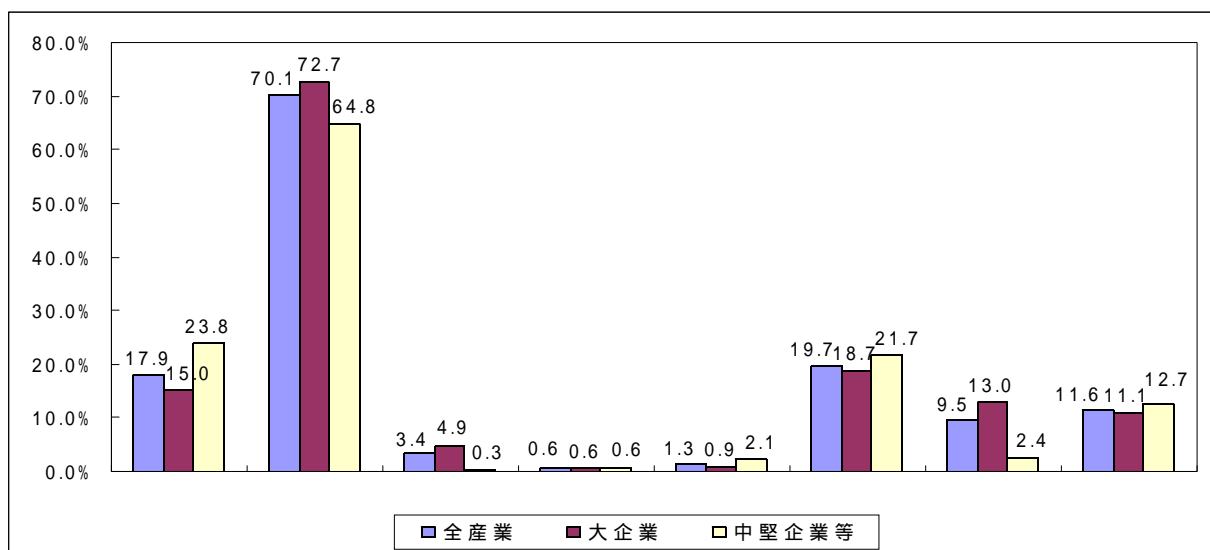
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する

金融機関からの借入調達から、社債や新株発行による市場からの直接調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する

金融機関からの借入はしておらず、今後も借入予定はない

##### b. 借入残高が変化しない、あるいは減少する要因

（複数回答）



有効回答企業数：1,010（うち大企業678・中堅企業等332）

資金需要がない

内部資金で賄える

社債で調達できる

株式で調達できる

銀行が追加融資に難色を示している

利払いが負担となるので、

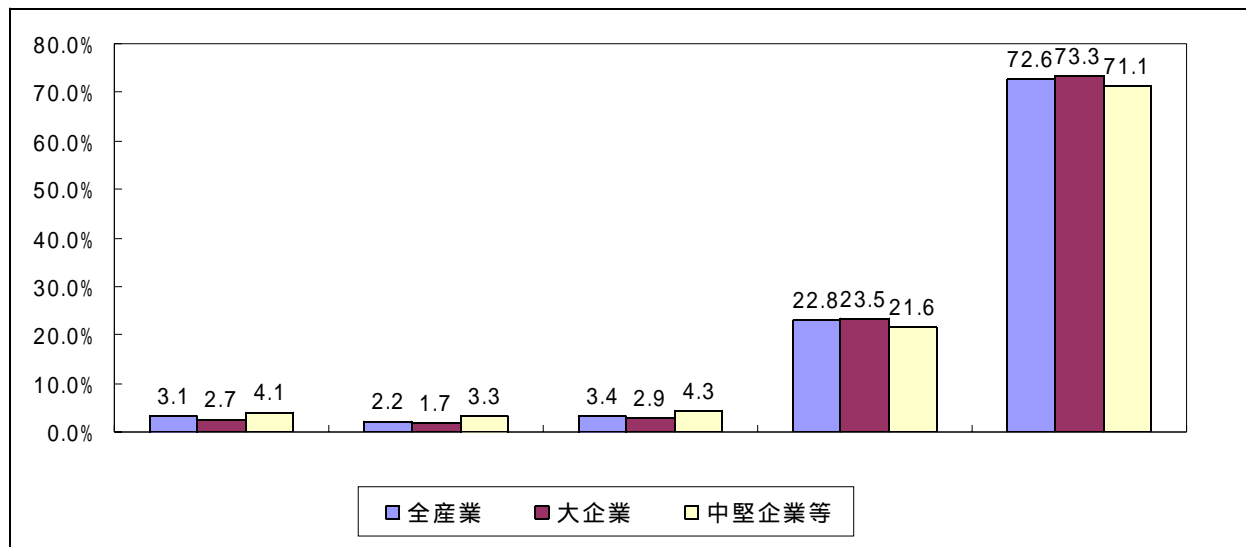
積極的な圧縮を行っている

コミットメントラインを設定している

その他

c．最近１年間の金融機関との取引における状況変化

(複数回答)

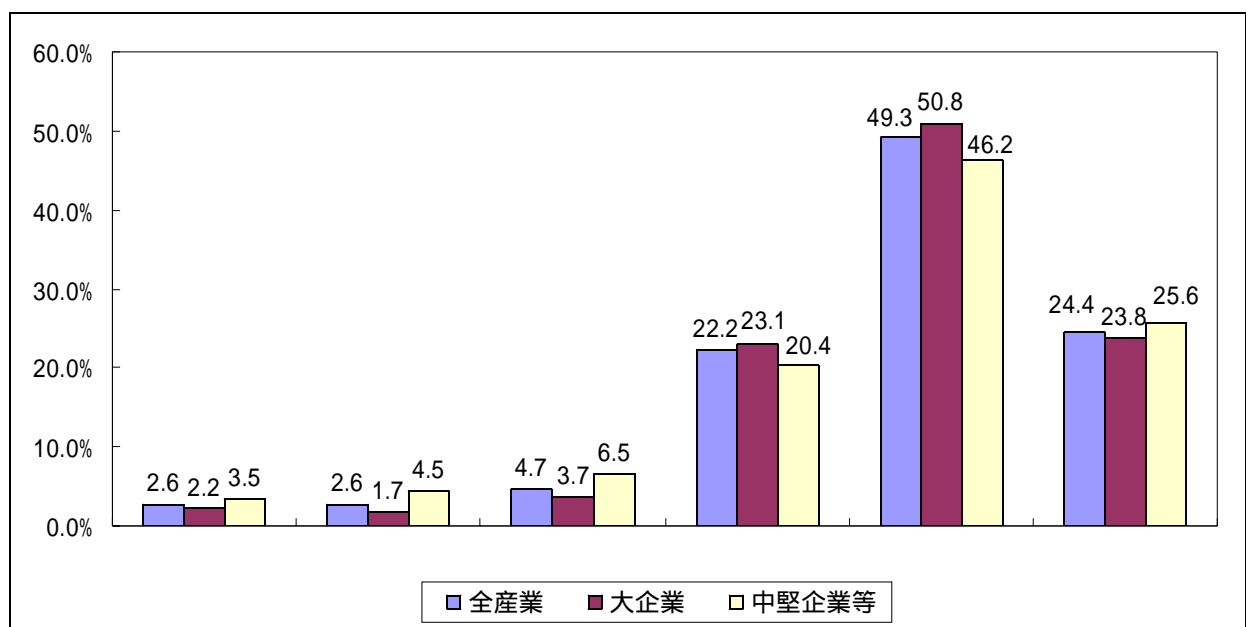


有効回答企業数：1,178 (うち大企業784・中堅企業等394)

既存の借入の借換(ロールオーバー)を断られた  
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られた  
既存の借入について追加担保や保証を要求された  
借入を増額するよう要請された  
上記～の経験はない

d．金融機関との取引における状況変更の可能性

(複数回答)

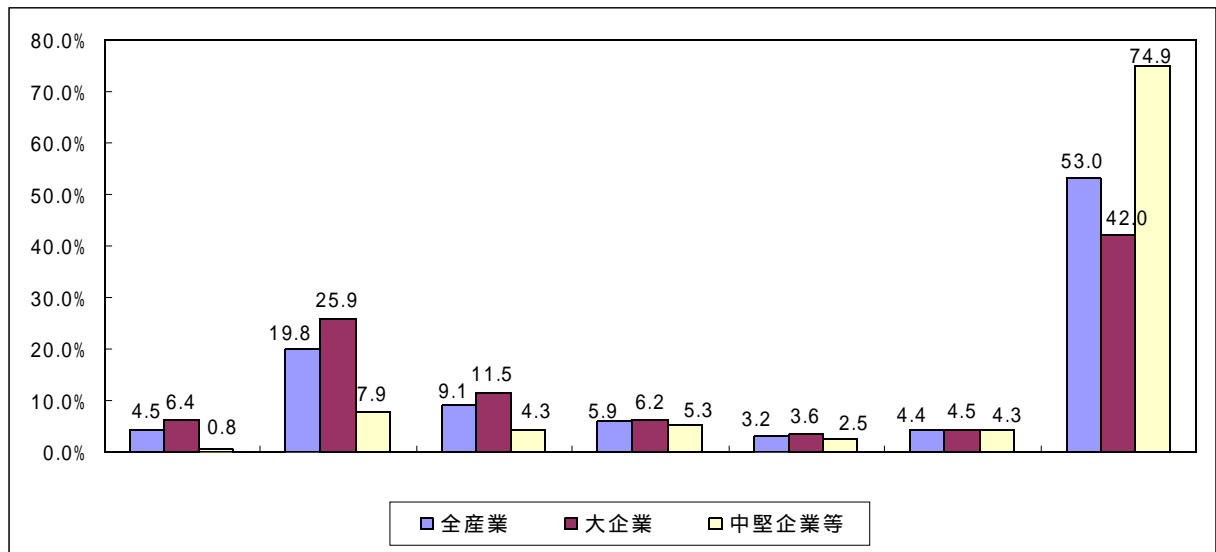


有効回答企業数：1,181 (うち大企業783・中堅企業等398)

既存の借入の借換(ロールオーバー)を断られる  
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られる  
既存の借入について追加担保や保証を要求される  
借入を増額するよう要請される  
上記～のような可能性はない  
わからない

(5) 市場からの直接調達について

a. 市場からの直接調達に関する方針

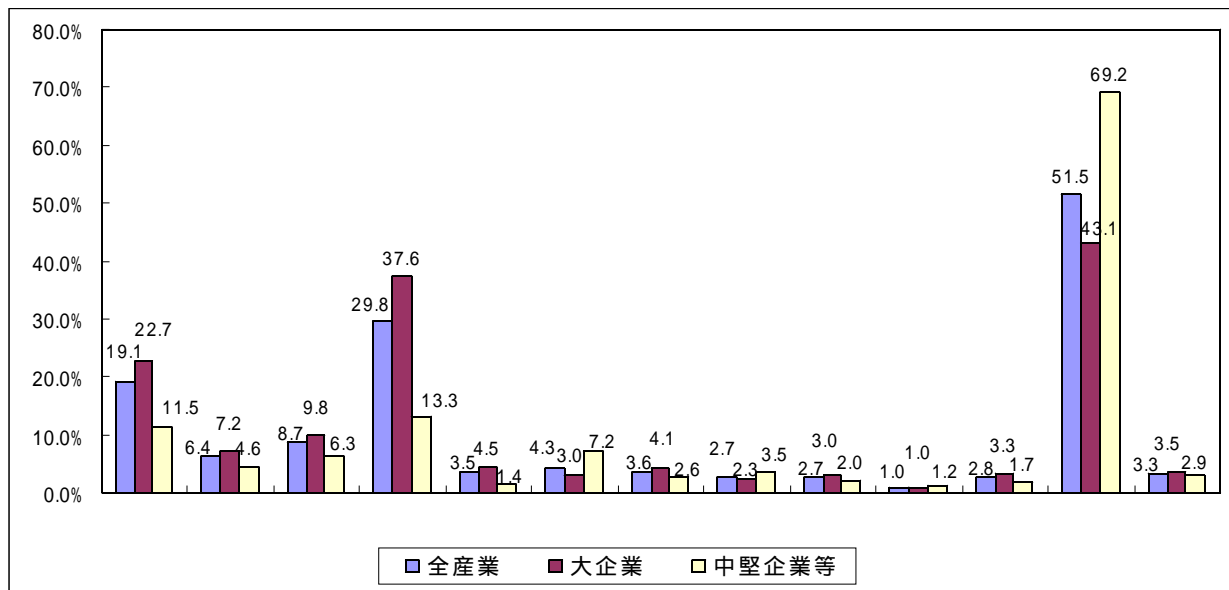


有効回答企業数：1,179（うち大企業785・中堅企業等394）

既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する  
 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う  
 現在利用はしていないが、今後利用する  
 現在利用しているが、今後は消極化する  
 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない  
 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない  
 現在も今後も利用する意向はない

b．市場からの直接調達について整備すべき課題

(複数回答)



有効回答企業数：1,082 (うち大企業735・中堅企業等347)

金融仲介機関間の競争の促進

金融サービス法制的横断化 (資本市場分野を横断的にカバーできる投資家保護ルールの整備)

私募公募概念の見直し (適格機関投資家の更なる範囲の拡大や、事業会社が適格機関投資家となる際の手続きの簡素化を含む)

有価証券発行時のディスクロージャーや手続の簡素化

株式市場活性化のためのインサイダー取引規制の明確化

上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備

社債に係る発行登録制度を利用できる企業の範囲拡大

社債と融資の連続化 (担保付社債信託法による社債発行の際の担保の種類の撤廃等)

社債管理会社の資格を含めた制度の見直し

信託・ファンド法制的整備

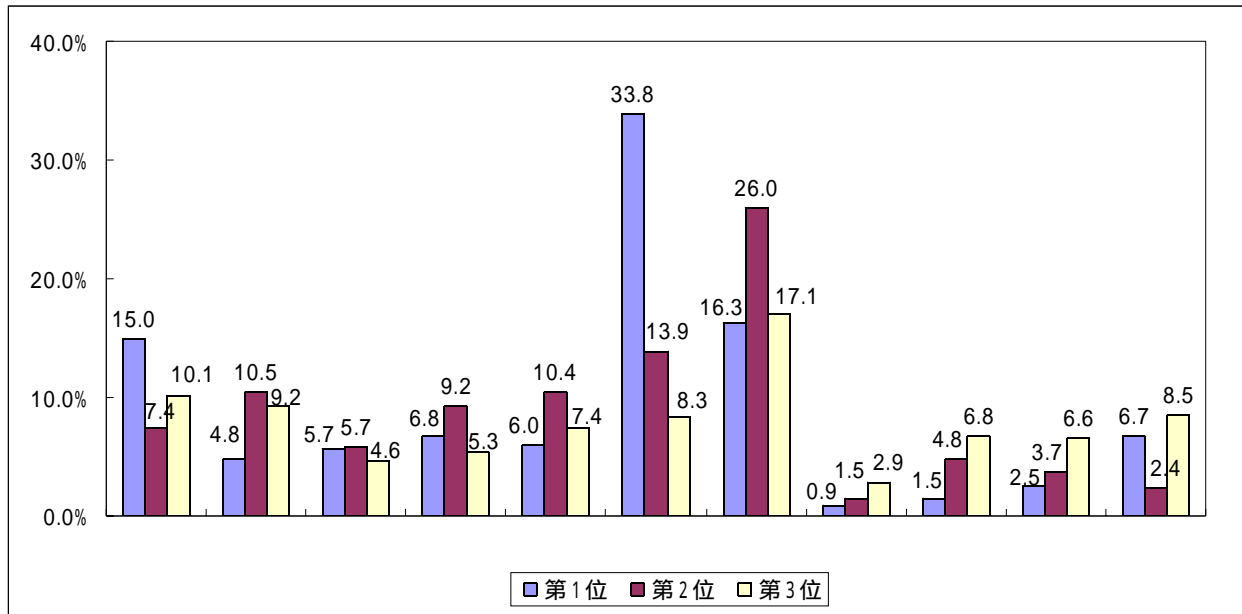
金融所得課税の一元化

特にない

その他

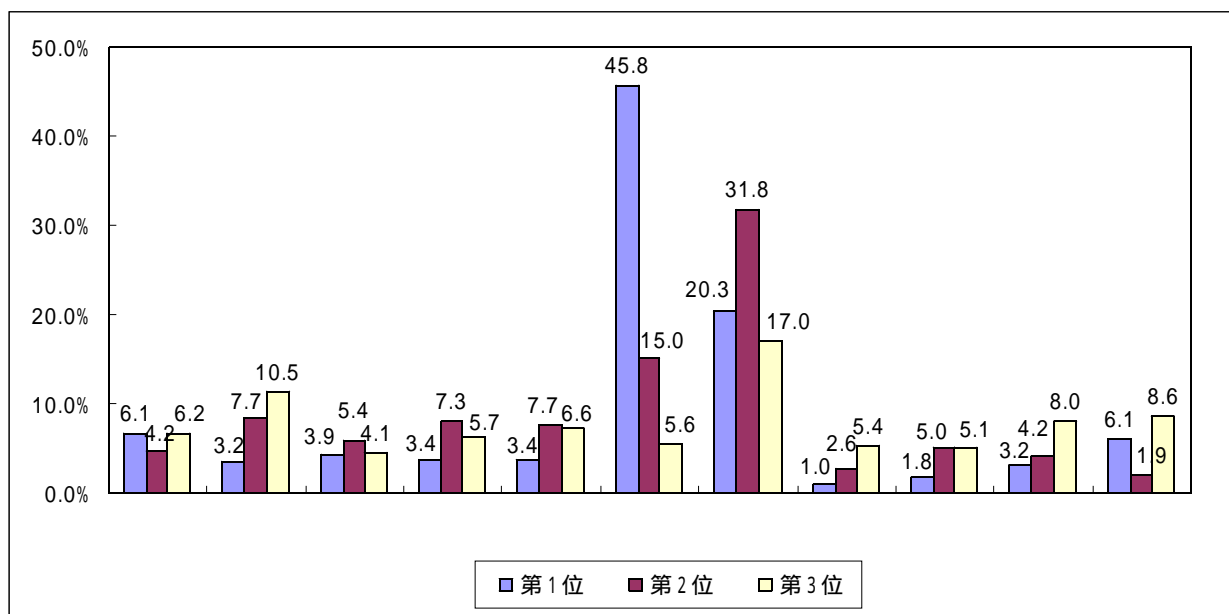
(6) 収益力向上策について

a．収益力向上施策として重視する点（現在）



有効回答企業数：1,183

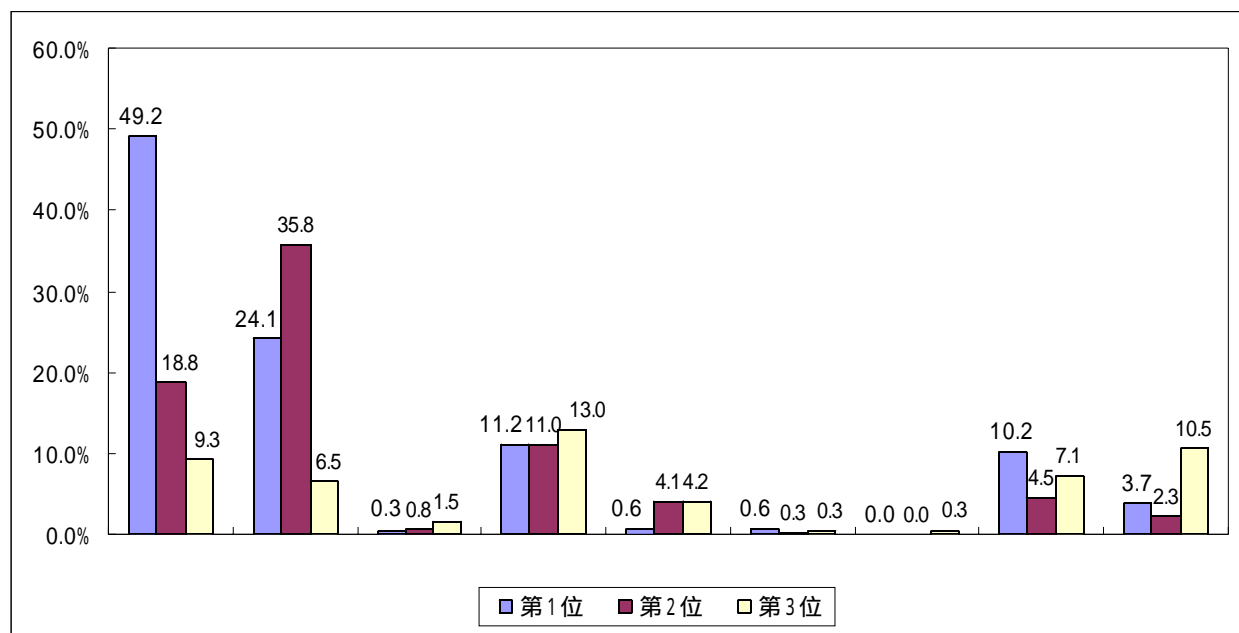
b．収益力向上施策として重視する点（5年後）



有効回答企業数：1,171

人員削減  
 アウトソーシング  
 海外への生産移転  
 海外からの安価な部品や製品の購入  
 設備廃棄、不採算部門の分離  
 新製品開発、新規事業への参入の積極化  
 人材の育成・強化  
 企業買収 (M & A)  
 コンプライアンス (法令遵守)  
 コーポレートガバナンス (企業統治) 改革  
 その他

(7) 事業投資の意思決定について  
事業採算性の判断手法

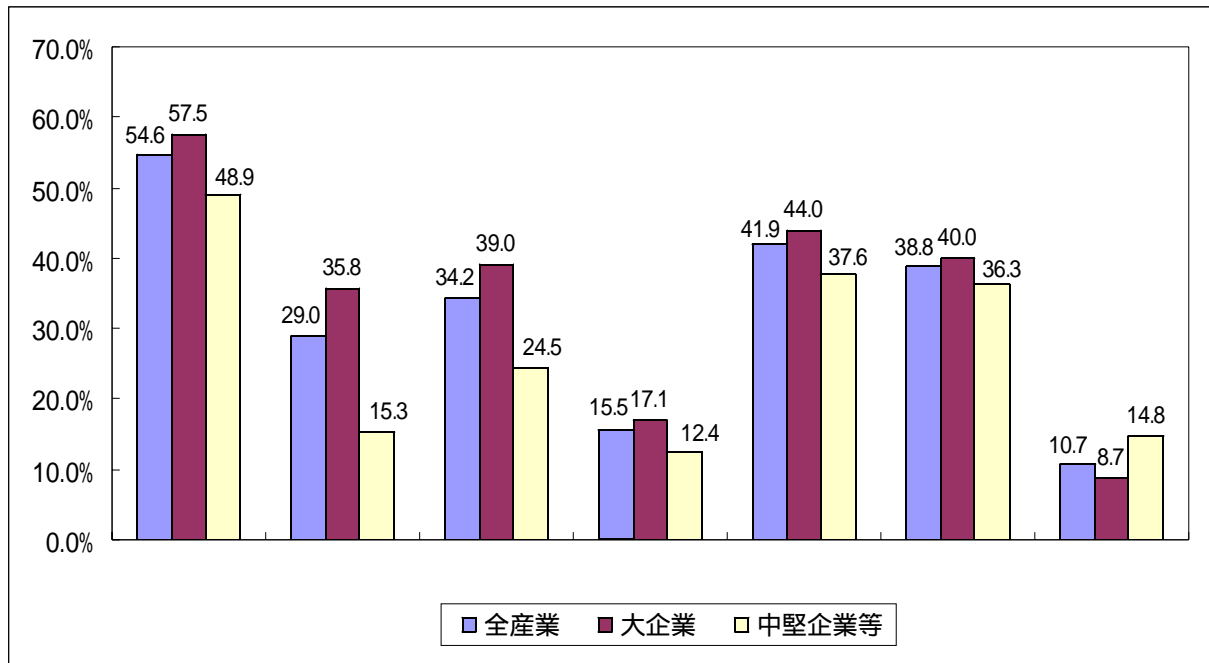


有効回答企業数：1,147

財務諸表 ( B / S、 P / L ) 分析 ( 利益率、売上高等の伸び率、損益分岐点分析 など )  
 事業に投資した金額の回収期間 ( 回収期間法 )  
 マルチプルアプローチ ( P / E、 P / B など )  
 内部収益率、 D C F 法など  
 シナリオ分析  
 ダイナミック D C F 法、 V a R、 E a R  
 リアルオプション法  
 過去の事業投資により定性的な経験則はあるものの、具体的な方法はない  
 その他

(8) リスクマネジメント体制（戦略的事業リスク経営）について  
リスクマネジメント体制に関する取組

（複数回答）



有効回答企業数：1,120（うち大企業748・中堅企業等372）

社長や取締役が自らリスクマネジメントの体制作りに参画している  
取締役クラスが主導するリスク委員会等を設置している  
全社のリスクマネジメントを統括する部署がある  
外部専門家、コンサルタントを活用してリスクマネジメント体制の強化に努めている  
全社的に統一的な基準でリスクマネジメントを行おうとしている  
各事業部門が状況に応じてそれぞれの基準でリスクマネジメントを行おうとしている  
その他